討議資料

神戸市会議員（西区）
新世代こうべ市会議員団 市政報告

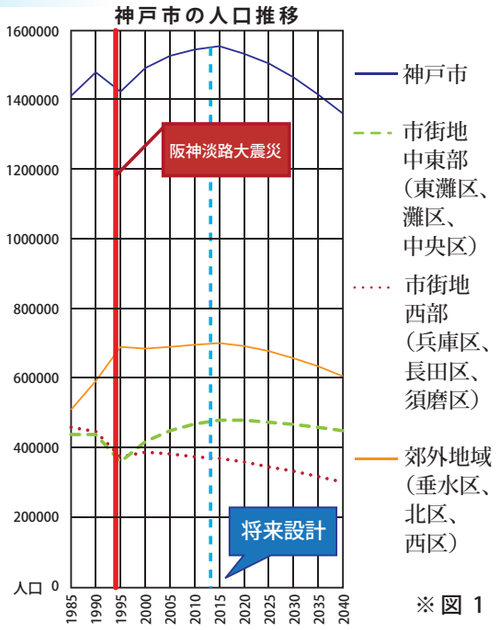
山下てんせい

vol.5

向春の候、お変わりなくお過ごしでしょうか。
朝夕の駅頭挨拶をしておりましても、まだまだ寒さが身に染みる時節です。
皆様におかれましてはご自愛くださいますようお祈り申し上げます。
さてこの度は、去る平成 26 年 12 月 5 日に行いました「一般質問」の内容と政策について、皆様にご報告・ご提案をさせていただきます。

①「人口減社会を迎えて」

この度の一般質問において私がテーマとした問題は、神戸市が都市として生き残るための指標である「人口減社会にむけた取り組み」でした。
神戸市の人口推移 によると、2015 年をピークとして減りはじめ、2040 年には一割強の人口減になると推定されています。またそのほとんどが垂水区・西区・北区といった「郊外地域」の減少に起因しています。
一方で垂水区北部や西区では、現在も高層マンションや新規分譲地が続々と開発されており、一見矛盾するデータのようにも見受けられます。
「近い将来、家が売れなくなる時代が来る？」という予想に基づくと、最も直接的に影響が出てくるのは「中古物件」ではないかと考えられます。地価の下落や空き家増といった問題を避ける為にも、今から十分な策を施しておく必要があります。



※図 1

②「ポイントは、脱大都市志向をつかむこと」

新住民の呼び込みというテーマは、随分前から命題として取り上げられてきました。しかし日本社会の構造上、本社機能が集まる「東京一極集中型の人口流出」を止めることは難しいと言わざるを得ません。
一方で近年、20 代の若者を中心とした「脱大都市の気運」が高まってきている事実を示すデータがあります 。20 代の「脱東京志向者」移住先は、適度なスケール感のある街というタイトルが掲げられており、全くの田舎志向、スローライフ志向を示す 40 代と違い、 **20 代の若者たちは都市としての機能を備えつつプラスアルファをもつ政令市・中核市を移住先として選びたい傾向があるという事です。**

※図 2

		全体（人）	生活費が安い環境で生活したいから	適度な大きさの都市、適度な距離感の人間関係のなかで生活したいから	自然環境が豊富な中で生活したいから	災害に強い環境で生活したいから	心身ともに健康的な生活をしたいから	交通網が整備されており、移動が便利になり地方でも不自由がないと思うから	ITの発展で、情報のやり取りが便利になり地方でも不自由がないと思うから
	全体		40.2	24.3	55.4	11.1	41.5	10.0	12.0
世帯年収	20代 400万円未満	108	49.1	28.7	54.6	7.4	34.3	5.6	6.5
	20代 400万～800万円未満	65	46.2	30.8	46.2	7.7	38.5	12.3	9.2
	20代 800万～1200万円未満	16	50.0	37.5	43.8	12.5	56.3	0.0	12.5
	20代 1200万円以上	26	34.6	34.6	53.8	19.2	38.5	15.4	19.2
	40代 400万円未満	61	41.0	16.4	49.2	8.2	52.5	11.5	14.8
	40代 400万～800万円未満	117	41.9	20.5	60.7	5.1	42.7	9.4	10.3
	40代 800万～1200万円未満	46	43.5	32.6	63.0	17.4	45.7	26.1	32.6
	40代 1200万円以上	37	21.6	18.9	56.8	13.5	32.4	5.4	18.9

全体との差が－5ポイント以上
全体との差が－10ポイント以上
全体との差が＋5ポイント以上
全体との差が＋10ポイント以上

図 1. 神戸市をめぐる 人口動態と将来人口推計 2P より抜粋
図 2. 空気読本 14 新脱東京志向「カジュアル移住」したい若者たち NTT アド 14ｐグラフ 8 より抜粋

③「神戸市に考えられるプラスアルファをアピールする」

「プラスアルファとは？」

この条件によって近年人気が高い福岡市の「プラスアルファ」は、新しい大学が増えた点や IT 系企業の集積にあるようです。また様々な「特区」を設けて税制優遇などの措置をとった事も功を奏していると言えます。
一方わが神戸市も、**風光明媚な景観や京阪神へのアクセスの良さ、郊外では農業が盛んで、地産地消の取り組みも活発です。また世界に冠たるブランドも多く、十分に選ばれる素質のある都市です。**
もうひとつ、忘れてはいけないのが「震災被災都市だから、強靭である」という視点です。前出の資料によると、災害に強い環境で生活したいという意見は、各世代の富裕層を中心に約 5 人に一人が志向している項目です。東日本大震災で損なわれた「安全神話」をふまえた都市戦略を考えた時に、都市の強靭化が進んだ神戸市は魅力的な移住先として選ばれるのではないでしょうか。特に西区は非常に災害に強いという強みを持っています。

「女性が働きやすいまちを目指す」

また大きく社会問題となっているのが、女性の低所得についてです。
一般に年収 200 万円以下という層にとって、物価の高い都市は住みにくく、生活もままならないという事実があります。福岡をはじめとする地方都市は、生鮮食料品を中心に比較的物価が安く、住みやすさを求めて都心から移住するという傾向もあるようです。
神戸は**農漁業に恵まれた立地も然ることながら、真珠・アパレル・観光など、歴史と風土に根付いた「女性の働きやすい場」を持っています。**こういった時代だからこそ、強みを生かし、神戸に住みたいと思ってもらえる産業に力を入れるべきです。

④「新住民を迎え入れるコミュニティの育成も大切」

では迎え入れる側の私たちが考えるべきことは？というテーマも重要です。
丁度、団塊ジュニア世代が 40 代を迎えていますが、私はこの世代が生まれ育った神戸に回帰しているかどうかという動向を見守る必要があると思います。また神戸への U ターンを促進する条件は、経済活動が活発であることに他なりません。
地域同士のふれあいやイベントによる活性化は、地域に潤いを与え、間接的な経済活動に寄与します。
「催しのためのイベント」ではなく「人が活きるイベント」へ、大きく転換する時期に来ています。
良質なイベントを、市民目線で企画し、開催する。これも次世代への愛のあるプレゼントになるのではないでしょうか。

市会西区 山下てんせいの活動は facebook またはホームページにてご覧ください。

市政に対するご意見は、t.yamashita128@gmail.com まで

緊急 現在ポスティングスタッフも急募しています。詳しくはメールにてお問い合わせください。

山下てんせい 検索

会派 HP http://shinsedai-kobe.org/

発行元：新世代こうべ 神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 1号館 26 階 TEL：078-322-6361 FAX：078-322-6128

一般質問のご報告

オールドタウン対策について

Q 住宅政策に関して、老朽化集合住宅に関しては比較的具体的な施策に落とし込めているように感じる。一方、オールドタウン化対策に関しては、問題が未だ顕在化していない分、本質的な部分に関する指針に乏しい。
公共デベロッパーとしての神戸市が、いかなる問題意識を持ち、またその責任範囲はどこまでと考えるか。

岡口副市長 ニュータウンの問題は、居住者の世代バランスの偏在にある。そのため、子育て世帯を呼び込む・高齢者が元気に暮らせるまちづくりを考えなければいけない。

Q デベロッパーとしてやるべきことは都市計画のみにとどまらず、例えば新たに住宅を取得したいと思っていただくためのキャンペーンや、若年世帯の呼び込みまでしないといけないと思う。公共デベロッパーとしてそこまでできるのか？

岡口副市長 行政として、オールドタウン化という表現は好んでいない。なぜなら計画的開発団地というものは、時代や社会の変化に合わせてまちづくりをする必要があるからであり、すでに居住されている方々や新たな住民に好まれる環境を作らないといけない。そのためには公共だけの力では限界があり、民間事業者の力を借りる必要がある。

要望 どちらにしても「まちづくり」に地域住民とのコンセンサスは重視してほしいので、政策決定に際しては地域の意見をしっかりと汲んだものにしてほしい。

人口減社会に対しての考え方について

＜雇用の創出について＞

Q NTT アドがまとめた調査によると、東京に勤務する 20 代の 3 人に一人が地方都市へ移住したいと考えている（若年富裕層の約 5 人に一人が「災害に強い環境」を志向している）。
こういった層の受け入れに意欲を見せているのが福岡市で「福岡は若者が九州一帯から集まってくるのに対し、創業意識の高さ等からか、東京への流出は抑えられている」とのこと。この事実が福岡の人口動態に何らかの影響を与えているであろうことは想像に難くない。
神戸においても東京からの移転を考える事業主を取り込む具体策が必要と考えるが、市としての指針を伺いたい。

久元市長 神戸市外からの人材誘致や起業への取り組みは、より新しい視点を加える必要がある。
思いもよらぬところの人が神戸ですでに事業展開している事実も知り、IT デジタル系の企業を中心に神戸で起業したいというニーズは一定あるという手ごたえを感じている。
　そこで、できれば平成 27 年度予算では、特に東京からの民間人材の呼び込みにターゲットを当てた施策をお示ししたいと考えている。

Q 神戸には大学の集積という恵まれた環境も整っている。しかし実際に就職となると、東京へ流出してしまうのは残念に思っている。近畿圏の雇用を促進することで、一定の抑止力を働かせる必要があると考えるが如何か。

久元市長 止め置く、という視点はあまり考えていません。むしろ神戸から東京・世界へはばたき、様々な経験をしてまた神戸に帰ってくるときのプラットホームを整えておく方が、今後の神戸のためには良いと考える。

プロフェッショナルに選ばれる仕掛けについて

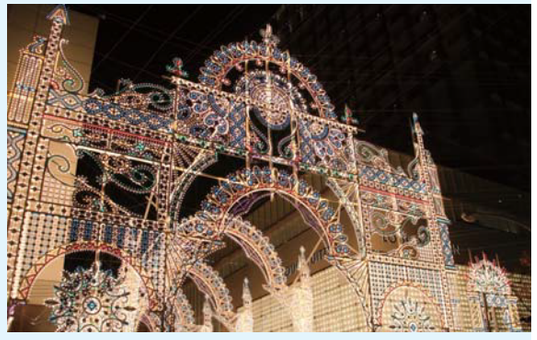
Q 東京において、路上ライブが規制され始めている。このことでプロミュージシャンの宣伝活動に制約がかかり始め、彼らは市場を求めて、都心からその周辺都市に活動の場を変え始めている。
　この傾向に着目し、柏市では「柏ルール　ストリートミュージシャン認定制度」というシステムを決め、施策を展開している。また大阪市福島区ではこの考え方を応用し、野田阪神駅前広場での公認路上ライブ「ノダヤオン」を定期開催している。こういった舞台を準備しているか否かは、その後演奏をしに来ていただけるか否かという判断に大きく影響するのではないか。

岡口副市長 神戸市においても若手ミュージシャンの育成は重視しており、平成 24 年から、ミント神戸のデッキ部分で毎月路上ライブを開催できるようにしているほか、三宮中央通りの「サンクンガーデン」の活用を推進したいと考えている。
　今後もミュージシャンの発表機会創出や、クラシック・ジャズのみならずロック・ポップスの分野まで若手の育成を通じ、音楽を通じた魅力・活力の創出を図る所存である。

要望 なんでもかんでも東京にチャンスがあるという時代は終わった。むしろ東京にこそチャンスが無い分野もある。音楽は、その最たるものではないかと考える（CD セールスによる大きな収益が見込めず、また市民もお金の使いどころを失っていると考えるため）。
　また働く場所を問わない業種にとって物価の高い東京は、むしろ起業しにくい環境とも考えられる。
こういった事象をむしろチャンスと捉え、神戸のポテンシャルを大いに宣伝してほしい。

市内イベントに関するアウトソーシングについて

Q 市長は市の主催するイベントに職員が積極的に関わり、作り上げていくことを志向されているという記事をお見かけした。神戸マラソンに関しては、沿道の警備や運営に多くの職員の方が携われており、ランナーとして参加していた私も大いに勇気づけられた。
また神戸マラソンの経済波及効果は、昨年の第三回大会において、全国で 116 億円に上ると発表があったが、今回はそれを上回ることが期待できそうである。
　一方で経済波及効果に疑問が残るのが神戸ルミナリエであり、近年では類似のイベントが各地で開催されている事、また昨年はついに 1000 万円の赤字を計上したこと等、マイナスの要素が目立ってきた。また予てよりの苦情である「地域経済に寄与していない」という問題については、解決策を講じる様子もなくここまできたという印象を受ける。
　市内イベントによって経済効果を最大にするための議論こそアウトソーシングすべきではないか。
そういった解決策を、広く市民レベルでブレストできるノウハウをもったシンクタンク等に外注し、経済効果を最大化する策を模索すべきと考えるが如何か。



岡口副市長 神戸ルミナリエの経済効果は低くなったという認識はない。また地域経済への寄与については、行政サイドからのオファーではなく、さまざまな業界（旅行・観光・百貨店等）からの発案に耳を傾けており、また十分な実績を上げていると考える。

要望 業界団体との連携は図れているということは承知した。しかし全体相手ではなく、事業区分やシーン毎の検証をする事もまた大事なのではないか。そういった議論を、顔の見える意見交換で、また市民が見てわかる形で示していただきたい。そのためにあえてアウトソーシングする価値はあると考える。